

広報企画事業（ニュースレター・概要・年報）（③企08-11-1/5）

目 的

本プロジェクトは研究所の業務に関する情報発信のうち特に紙媒体である『年報』『概要』『ニュース』、および不定期に作成するパンフレットなどの編集・刊行を実施する。また、エントランスにおけるパネル展示などを通じて、来訪者に対しても研究所の活動をわかりやすく伝えることを目指す。

成 果

(1) 『年報』2010年度版の刊行

2011年5月31日付で年報を刊行した。年報には、年次計画に基づいた運営費交付金によるプロジェクト研究、科学研究費や受託研究、寄付金による研究の成果のほか、研究会やワークショップなどすべての活動を網羅し、予算項目と活動内容との関連性を明確化する資料となる。発行にあたっては、各部・センターの年報担当者が原稿のとりまとめを行った。

(2) 『概要』2011年度版の刊行

『概要』2011年度版を刊行した。概要は日英2カ国語により、研究所の組織や活動内容を簡潔かつ写真を多用してわかりやすく紹介している。各ページの構成は概要担当広報委員、編集担当および各部・センターの概要担当者の協議によって決定し、原稿のとりまとめは、各部・センターの概要担当者が行った。

なお、「年報」「概要」いずれもPDFファイルでホームページに掲載し、活動内容の情報公開に努めている。

(3) 『東文研ニュース』の刊行

『東文研ニュース』を年4回（第45号～48号）発行した。基本的には、ホームページに掲載した活動報告の四半期ごとの記事を掲載しているが、記事は活動報告から広報の必要性の高いものを各部・センターが選んでいる。また、『東文研ニュース』の英語版である『東文研ニュースダイジェスト』を年2回（第10号、11号）発行し、外国の関係機関への情報発信の手段とした。

東文研ニュースの配布先については、学芸員研修などの機会に各部・センターで新たな配布先を紹介してもらうなど増加に努めた。一方で、ウェブによる情報発信が主流になりつつなる現在の状況にかんがみ、PDFファイルでホームページにも掲載し、印刷部数は前年度より減らすことで費用を節減した。

(4) パネル展示の調整

1階エントランスホールにおいて、前年度に引き続き無形文化遺産部の研究成果の展示を行った。年度末に東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援活動への対応のため、下記の展示に更新した。

2011年3月29日～2012年3月15日「無形文化遺産の記録」（無形文化遺産部）

2012年3月16日～「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会 この1年」（東京文化財研究所）

研究組織

○二神葉子、田中淳、津田徹英、塩谷純、山梨絵美子、綿田稔、江村知子、小林達朗、皿井舞、城野誠治、中村節子、中村明子、井上さやか、鳥光美佳子（以上、企画情報部）、広報委員『年報』：田中淳、各部門年報担当：崎部剛（研究支援推進部）、津田徹英、皿井舞（以上、企画情報部）、高桑いづみ（無形文化遺産部）、早川典子（保存修復科学センター）、山内和也（文化遺産国際協力センター）、広報委員『概要』：岡田健、各部門概要担当：安孫子卓史（研究支援推進部）、江村知子（企画情報部）、今石みぎわ、高桑いづみ（以上、無形文化遺産部）、犬塚将英（保存修復科学センター）、友田正彦（文化遺産国際協力センター）、広報委員『ニュース』：宮田繁幸、各部門ニュース担当：安孫子卓史（研究支援推進部）、塩谷純（企画情報部）、今石みぎわ（無形文化遺産部）、吉田直人（保存修復科学センター）、友田正彦（文化遺産国際協力センター）